

2024 年度（令和 6 年度）

事業報告

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日



公益財団法人 日本交通公社

目 次

I.	2024年度の主な取り組み（財団の概況）	1
II.	事業実施内容	2
	■重点実施事項	2
	1. 調査・研究事業	2
	2. 人財の確保と育成	5
	3. 経営基盤	6
III.	法人の課題	7
IV.	総務事項	8
	1. 人事	8
	2. 会議	8
V.	法人の概況	11
	1. 設立年月日	11
	2. 定款に定める目的	11
	3. 定款に定める事業内容	11
	4. 所轄行政庁に関する事項	11
	5. 会員の状況	11
	6. 主たる事務所	11
	7. 役員等に関する事項	11
	8. 常勤役員・職員に関する事項	14
	9. 許認可に関する事項	14
	10. 組織図	14
VI.	株式保有をしている当該営利企業の概要	15
VII.	決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項	15
VIII.	業務の適正を確保する体制等の整備についての決議の内容の概要	15
別紙	「経営計画 Challenge2026」における調査研究事業の具体的実施内容	16

I. 2024 年度の主な取り組み（財団の概況）

2024 年度は、パンデミックは終息したものの、世界各地で政情不安が続くとともに、政治に起因したグローバル規模での経済の不確実性は混迷をもたらしています。このような中、日本国内においては、経済面では円安に伴う物価高、産業面では人材不足など、私達を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いています。また、観光においては、インバウンド需要が堅調に推移し、国内旅行はパンデミック前の水準まで回復しつつあるものの、海外旅行需要は大幅に減少し、回復の兆しは未だ見えない状況であります。

このような外部環境のもと、当財団では、経営計画の実現に向けて定めた 3 つの基本方針、7 つの取り組み項目に掲げた各施策に継続して取り組む一方、急速かつ大きく変化する環境に対応するため「重点実施事項」と位置付けた施策への取り組みを経営計画の施策に加重して実施しました。

『調査・研究事業』においては、創造的活動に向かう時間を生み出すために、自主事業・自主研究と受託調査に投じる時間配分を意識するとともに、生産性の向上を掲げて各事業を推進しました。特に「知財集積発信事業」の一環として実施した海外視察では、それに先立ち開催した「ゼミ」と呼称する情報共有と議論の時間を十分に確保するなど、個人の中長期的な成長を重視して各種活動に取り組みました。「つながるたびとしょ事業」では、研究活動と旅の図書館業務のさらなる連携を図るため、研究員が旅の図書館の一部業務を担当する図書館インターンを 2023 年度に引き続き実施しました。また、「知財の集積」に加えて「発信」フェイズへの展開を図るため、機関誌ならびにシンポジウム等の機会を捉えて発信するとともに、保有するデータや資料を対外的に発信する「ダッシュボード」の整備を進め、公開可能な状態となりました。

受託調査については、全体の貢献利益目標を 2023 年度より大幅に増額しましたが、個人目標を一律配賦から職位、能力に応じた目標設定に変更したことにより、全体目標を達成することができました。

『人財の確保と育成』においては、研究員の定着・育成、経験者キャリア採用が喫緊の課題との認識の下、コミュニケーション強化、採用方法の見直しを行うなど要員安定化への取り組みを進めました。また、職員が働きがいをもって働くことのできる職場環境づくりの実現に向けて 2024 年度より改定した人事賃金制度の定着に努めております。

『経営基盤』においては、コミュニケーションの活性化やチームワークの発揮しやすい組織体制を継続しています。また業務改革のための IT システムの環境整備に取り組み、効率化を進めています。

なお、経常収益は株式会社 JTB からの配当が普通配当（前期の特別配当分 68 百万円が減少）となったものの受託事業の増加により 575 百万円（前期増減 45 百万円増、計画良否 38 百万円良化）となりました。受託事業に連動して直接費は 216 百万円、一般経費は 494 百万円となりました。正味財産増減額は▲136 百万円となり、前期からは赤字幅を 1 百万円圧縮するとともに、計画に対して 76 百万円良化となりました。

II. 事業実施内容

2024 年度は、経営計画「Challenge2026」に掲げる各施策（3つの基本方針、7つの取り組み項目）に『重点実施事項』と位置付けた施策を加重して実施しました。

■重点実施事項

1. 調査・研究事業

（1）創造的活動に向かう時間の創出による自主事業・自主研究の強化

①創造的活動に向かう時間を生み出すために、自主事業・自主研究と受託調査に投じる時間配分を強く意識し、併せて生産性を高めて各事業を推進しました。

また、改定した新しい人事賃金制度とも連動し、個人の中長期的な成長をより強く意識して各種活動に取り組みました。

2023 年度に引き続き「知財集積発信事業」の一環として実施した海外視察では、得られた知見を『旅行動向シンポジウム』で発表した他、機関誌「観光文化」264 号に全員参加でアウトプットすることができました。実施に当たっては、「ゼミ」と呼称する情報共有と議論の時間（事前 6 回、事後 1 回）を設けました。これは、参加する研究員が各自進める自主研究に関連して視察のテーマを設定し、既往研究のレビューや現地情報の収集を行い、参加メンバー間で共有するためのものです。この「ゼミ」の時間では、自身の研究テーマに必ずしも関連しませんが、いわゆる「トップジャーナル」（被引用数が多く、社会的な影響力の大きい論文が掲載されているとの評価が高い国際学術雑誌）に掲載された論文のレビューも行い、国際的な観光研究における最先端の研究動向を把握することにも取り組みました。

また、上記のような組織的に行う「ゼミ」以外にも、比較的年次の低い研究員と年次の高い研究員とで、個別に研究方針等について相談・助言する「個人ゼミ」的な活動もみられるようになっていきます。

受託調査の貢献利益については、2026 年度には研究員資格別に定める目標額の水準に戻すべく、今後段階的に引き上げることを意識しました。そのため、個人目標も一律ではなく職位に応じて設定し、全体水準としても 2023 年度から引き上げましたが、そのような状況においても、年度終了を待たずに受託調査の貢献利益額は目標額を達成することができました。

②「知財集積発信事業」では、観光施策の実践および理論において先行する海外での研修は、個人の能力育成、組織としての知見の蓄積、後進への波及、当財団の認知度向上を目的として、継続して実施しました。その際には、レベル 1・2 の自主研究と紐づけるなど、研究員の今後の専門性を確立するとともに、受託調査事業とも連動し得る研究テーマの創出を意識しています。

方面としては「ハワイ」「オーストラリア・ニュージーランド」「アムステルダム・ヴェネツィア」の 3 方面を設定し、参加する各研究員が取り組む自主研究（レベル 1・2）と連動して視察テーマを設定しました。

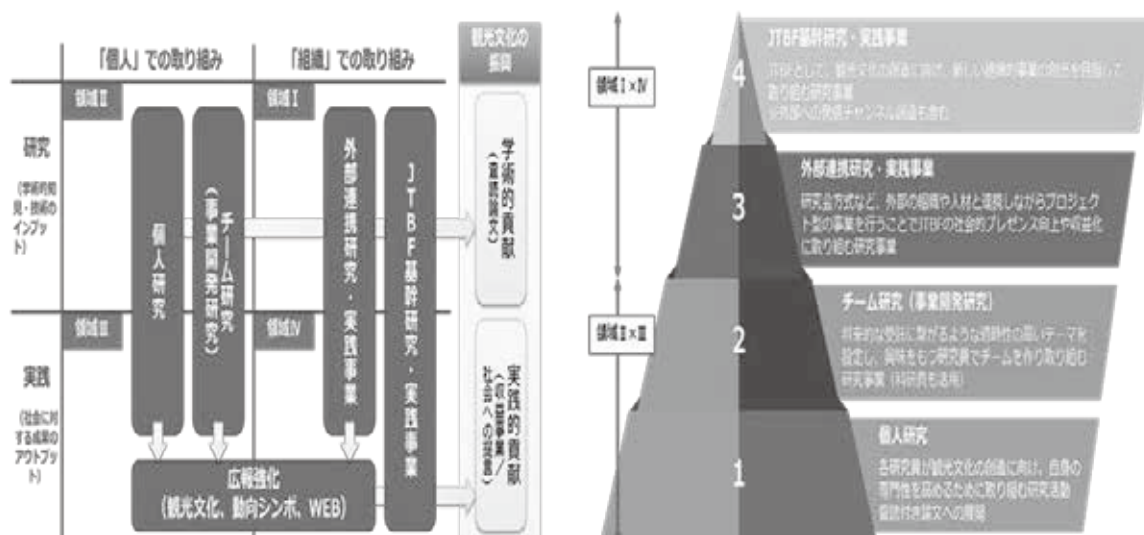
③「つながるたびとしょ事業」では、研究活動と旅の図書館業務のさらなる連携を図るため、研究員が旅の図書館の一部業務を担当する図書館インターンを 2023 年度に引き続き実施しました（新入職員および復職者が対象）。

また、「知財の集積」に加えて「発信」フェイズへの展開を図るため、保有するデータや資料を対外的に発信し活用可能な状態にする「ダッシュボード」の整備を進めました。具体的には、ダッシュボードの仕様検討（要件定義）を行い、開発委託先の候補を選定しました。併せて、保有するデジタルデータの活用について、上述のダッシュボード整備と連動させるために現状を確認し、ダッシュボードへの導入に向けた条件を整理しました。その結果、2025 年度のうちに公開可能な状態になっています。

旅の図書館では、今後の大学や大学図書館等との連携を強化するため、ゼミ活動の場として空間の提供や、一部の研究成果の共有を試行するなどの取り組みを進めました。

④「受託調査事業」のうち、国レベルでは観光庁から継続的に受託している統計関連業務以外の獲得に向けて、積極的に挑戦する動きがみられました。また、主要な地方自治体としては、沖縄県や山梨県といった観光振興に積極的に取り組む自治体において複数の業務を受託しており、その観光政策に多角的にコミットしている状況があります。加えて、新たな委託元から受託した案件も複数みられています。

また、中長期的に組織として取り組んでいくべきテーマや分野として方針を作成し各研究員間でも共有したうえで、それを念頭に置いた自主研究の提案募集を行いました。特に、「維持拡大」分野と位置付けた「観光振興財源」分野では受託事業の相談や講演依頼、委員会への参画要請、メディアの取材等、多数の引き合いがあり、関わる研究員も増加しています。



(2) 外部から評価される研究員の育成

新人事賃金制度を踏まえ、研究員が論文投稿、学会発表に積極的に取り組み、これらを通して外部から評価される研究員を目指しました。論文投稿はこれまでと同様に自主研究のアウトプットとして位置づけ、学会誌等へ論文を掲載する執筆者数が一定水準（研究員数の 1/5）以上となるよう、部長やグループ長も含めた研究員全員が執筆に取り組みました。その結果、年度終了時点では目標人数 5 名に対して、掲載済みもしくは掲載が確定した論文の執筆者数は 6 名となりました。

(3) 「観光文化」や「旅行年報」等への取組の推進

- ① 「観光文化」や「旅行年報」などの刊行物については、引き続き自主事業等と連携させることで相乗効果と発刊サイクルの安定化を図りました。具体的には、観光振興財源をテーマとした「観光文化」261 号は、8 月に開催した「観光財源セミナー 2024」でテキストとして活用したほか、講演や受託業務の中で各方面への営業・普及活動にも活用しています。

また、「観光文化」263 号（10 月発刊）から通常サイクルでの発刊となっています。加えて、発刊の度に先々を見据えた年間計画を示すことで計画的な発刊が実現するようにしました。

そのほか、「観光文化」や「旅行年報」等の教材化については、当財団として実施する寄付講義で一コマ分の講義内容を「旅行年報」のコンテンツで構成するなど、教材化に向けて実践的な検証を行いました。

- ② 「観光文化」については、共同研究の機会創出、研究成果を発表する当財団ならではの場であることを改めて組織全体で認識し、戦略的に全研究員が発表を行いました。特に、比較的年次の低い研究員が執筆を担当する動きが出てきているほか、積極的に研究成果の公表媒体として活用する動きもみられています。

また、国際的に情報として発信することを意図して、刊行済みの一部の号（254 号、263 号）について英訳を行い、海外視察時に訪問先で配布するなどして活用しました。

(4) 外部研究者等とのネットワーク形成に向けた取組推進

観光文化の振興に資するアウトプットを継続的に輩出する環境を整備するため、当財団とつながりのある観光地や外部組織、研究者が連携する体制の形成に向けた取組を進めました。具体的には、「温泉まちづくり研究会」「マウンテンリゾート研究会」「自然公園研究会」「観光財源研究会」など、外部主体との連携による各種研究会を運営しました。また、旅の図書館では、今後の大学や大学図書館等との連携を強化するため、ゼミ活動の場として空間の提供や、一部の研究成果の共有を試行するなどの取り組みを進めました。

また、外部組織へ出向中の研究員とも各種事業で連携するほか、財団 OB・OG 等との関係維持・構築にも取り組みました。具体的には、研究員の出向先から委託業務を受託したほか、当財団を退職して大学や観光関連団体等で観光研究や観光の実務に取り組む「OB・OG」との交流機会を持つことでネットワークの強化と拡大を図りました。

併せて、専門委員制度についてはより実効的なものとなるよう見直しを行い、2025年度から新たに「研究顧問」制度として実施するべく、具体的な内容検討を行いました。特に、「観光文化」263号への原稿寄稿や、下半期に開催した旅行動向シンポジウムへの登壇等を通じて、当財団の基幹的な研究活動に対してより深いレベルで関与を得ることができました。

2. 人財の確保と育成

(1) 採用及び育成

広く人財を求める目的から、2024年度より学士卒の応募も可能としました。この制度の見直しにより、インターンシップ応募者数・エントリー数の増加とともに多様な人財の受け入れが実現したと考えられます。

また、今期よりターゲットを絞り大学訪問を行うなど新たな取り組みを開始し、計画性を重視した採用活動を展開した結果、来春入社に向けた春季採用においては、6名内々定をいたしました。

若手研究員の育成と、中堅研究員の指導力アップに重点的に取り組むとともに、各研究員が専門性向上を図り、積極的に自主事業が推進できるよう人財育成を進めていきます。

(2) 研究員のモチベーションと定着率の向上

各研究員に対しては、目標設定の面談や日常的なコミュニケーションを通じて、個々人の目指す志向を把握し、その内容をマネジメントクラスで随時共有しつつ、各事業の遂行にあたっては業務組織を超えたアサインを行うなど、研究員のモチベーション・研究意欲を高め、働きがいを感じられる職場環境づくりとなるよう努めました。加えて、2024年度より始まりました新人事賃金制度の定着により、優秀な人財確保（定着率向上）を図っています。

また、資格支援制度などを改定したことにより、博士課程進学や図書館司書資格取得、副業などの制度を利用した、より柔軟で多様な働き方が実現し、定着率の向上に役立っています。

(3) 外部機関への出向

中期的視野に立った人財育成、及び組織としてのプレゼンス確保を目的として、外部機関との人事交流として出向制度を継続推進しました。2019年度からJTB総合研究所、2022年度からは京都市観光協会、2023年度からはニセコ町と立命館アジア太平洋大学へそれぞれ職員1名が、そして2024年度より新たに職員1名が文化庁（京都）へ出向しました。

3. 経営基盤

(1) 組織体制

2023 年度より観光 3 部体制を 1 部体制（観光研究部）に再編し、2024 年度についても観光研究部内の組織の枠組みを超えて自主事業・受託調査事業に取り組んできました。

また、2024 年度より、調査・研究プラットフォーム業務を含めた研究関連の企画系の業務については、観光研究部に機能を集約し、併せて、総務部においては旧企画創発課の業務の一部を総務課に集約しました。

(2) 決算状況（損益実績）

2024 年度（令和 6 年度）決算書類参照

(3) 要員

多様な人財の確保による要員体制の安定化を図り、研究部門においては、4 月に年齢別要員構成・今後強化すべき専門分野を考慮したキャリア・経験者を 2 名、技術職員を 1 名配属しました。

(4) 内部統制

コンプライアンス遵守、リスクマネジメント、内部監査等、組織運営の基盤となる内部統制システムの環境整備により体制強化を図りました。具体的には、リスクマネジメント強化の観点から内部監査体制の整備を図り、担当要員を 1 名増員しました。主要なリスク項目（個人情報保護、IT セキュリティ、労務管理、コンプライアンス、会計処理等）については、部門別に定期監査を実施しました。

また、組織におけるガバナンスを適切に機能させるため、規程類や職務権限基準について見直しを行いました。

(5) IT システム

近年、IT セキュリティの重要性が高まっている状況を踏まえ、当財団の重要資産である情報資産の保全・管理体制の整備等に向けて、OS (Windows) アップデートの毎月実施やウィルス管理ソフトの更新などのセキュリティ強化を実施しました。

(6) 業務改革

「勤怠管理」「給与計算・社会保険関連業務」「経費精算」について、順次システム導入や外部委託を開始しました。これらの取り組みは、業務効率改善に加えて組織運営上のリスク回避や正確な業務執行につながるものであり、現在のところ安定的に稼働をしています。

Ⅲ. 法人の課題

1. 調査研究事業における課題

2023 年度から組織的に海外視察等を通じて研究員の知見の充実に取り組んできましたが、査読論文や学会発表などの具体的な成果は一部の研究員にとどまっており、全体の底上げには至っておりません。特に自身で設定した視察テーマをもとに、どれだけ自身の今後の糧となる情報や知見を獲得し、なおかつアウトプットに結び付けられたかという点においては、意識や経験に起因する個人差も見られており、引き続きその状況を注視する必要とともに、能動的に全体のレベルを引き上げていくことが必要な状況があると認識しています。

受託調査については、これまで実績のない省庁を含めた中央省庁へのアプローチはいまだ不十分と言わざるをえません。また、「戦略拡大」分野と位置付けた各分野（例／文化観光、多様性観光、DX など）の開拓は引き続きの課題であります。

受託事業の実績においては、固定的な一部の大口クライアントによる受注があるものの、その他の多くが比較的小規模かつ過去からの継続案件であることによる収益性の低さや、各自の研究領域とは異なる案件であるための非効率性も見受けられています。その結果、研究員によっては年間を通じて受託調査の獲得・遂行のための活動に時間を割かざるを得ず「創造的活動」に十分時間を振り向けられていない状況も散見されました。

2. 要員課題

多様な人財確保による要員安定化への取り組みを進めたほか、職員が働きがいをもって働くことのできる職場環境づくりの実現に向けた取り組みを実施してきました。事業推進を中心的に担う中堅研究員が充足した一方で、若手研究員に新たな休職者が発生するなど、若手研究員（特に新卒採用者）における育成に組織として取り組む必要性を認識しています。

今後についても引き続き、各種施策・制度等の活用による人財の確保と育成に取り組み、柔軟で多様な働きやすい職場環境づくりによる要員の安定化を図っていきます。

3. 経営基盤における課題

資産運用において、正味財産増減額のマイナスが継続していることにより、運用資産残高が減り続けています。それを補う利回りの高い私募リートも購入基準の上限に達しつつあり、資産運用収益は 2026 年度で一旦のピークとなり、その後は漸減していく見込みです。

12 月末から約 1 か月間にわたり、インターネット接続障害が発生し、原因特定及び復旧に時間を要し、業務に支障をきたすこととなりました。今後、システム全体の安定稼働に向けた取り組みを強化していきます。

IV. 総務事項

1. 人事

(1) 役員

①選任

理事2名の辞任に伴い、次のとおり選任されました。

理 事	増原 尚二	(新任)
-----	-------	------

(2024年6月11日付)

(2) 評議員

任期満了に伴い、評議員選定委員会にて次のとおり選任されました。

①就任

評議員	藤原 浩	船山 龍二	青山 佳世	西村 幸夫	
	伊東 信一郎	井本 博幸	平林 博	溝尾 良隆	
	小田 禎彦	新倉 武一	蒲生 篤実	蝦名 邦晴	
	桑野 和泉	最明 仁			(重任)
評議員	赤坂 祐二	高野 由美子	深澤 祐二		(新任)

(2024年6月11日付)

②退任

評議員	加賀見 俊夫	植木 義晴	富田 哲郎	
-----	--------	-------	-------	--

(2024年6月11日付)

2. 会議

(1) 評議員会

日 時	2024年6月11日(火) 10時58分
場 所	帝国ホテル東京
決議事項	① 2023年度(令和5年度)事業報告について ② 2023年度(令和5年度)決算報告について ③ 理事辞任に伴う補欠理事の選任について ④ 常勤理事報酬の支給基準の変更について ⑤ 定款の一部変更について

(2) 理事会

○ 第1回理事会

日 時	2024年5月17日(金) 13時50分
場 所	公益財団法人日本交通公社 会議室
決議事項	① 2023年度(令和5年度)事業報告の承認について ② 2023年度(令和5年度)決算書類の承認について ③ 定款の一部変更について ④ 評議員会における「理事辞任に伴う補欠理事の選任」について ⑤ 定時評議員会の開催及び評議員会付議事項について

報告事項	⑥ 評議員選定委員会への「任期満了に伴う次期評議員候補の推薦」について
	⑦ 「任期満了に伴う次期評議員選定委員の選任」について
	① 2023 年度（令和 5 年度）資金運用報告
	② 2023 年度（令和 5 年度）内部統制報告
	③ 会長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）の職務執行状況報告
出席	理事 7 名、監事 2 名（決議に必要な出席理事の数 4 名）

○ 第 2 回理事会

日時	2024 年 11 月 8 日（金）13 時 35 分
場所	ANA クラウンプラザホテル金沢 会議室 石川県金沢市昭和町 16 番 3 号
決議事項	① 「理事会運営規程」及び「職務権限基準」の一部改定について ② 就業規則（任期付研究員、契約職員、研究アシスタント）の一部改定について ③ 2025 年度事業計画策定にあたっての基本的な考え方（案）について
報告事項	① 2024 年度上半期事業報告 ② 2024 年度上半期事業収支概況報告 ③ 2024 年度上半期資金運用報告 ④ 2024 年度上半期会長（代表理事）の職務執行状況報告 ⑤ 自主事業「2024 年度知財集積発信事業」海外視察研修報告 ⑥ その他
出席	理事 8 名、監事 2 名（決議に必要な出席理事の数 5 名）

○ 第 3 回理事会

日時	2025 年 3 月 14 日（金）13 時 51 分
場所	公益財団法人日本交通公社 会議室
決議事項	① 2025 年度（令和 7 年度）事業計画（案）について ② 2025 年度（令和 7 年度）収支予算（案）について ③ 2025 年度（令和 7 年度）資金運用計画（案）について ④ 2025 年度（令和 7 年度）資金調達及び設備投資の見込（案）について ⑤ 京都事務所の開設について
報告事項	① 2024 年度事業計画の成果と反省（概況）について ② ハワイ大学（TIM）と JTBF との研究協力協定について ③ 規程類の改定について ④ インターネット通信障害の発生とその対応結果について ⑤ その他
出席	理事 8 名、監事 2 名（決議に必要な出席理事の数 5 名）

○ 臨時理事会

日 時	2024 年 6 月 11 日（火）評議員会終了後
場 所	帝国ホテル東京
決議事項	① 理事の担務について ② 会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行順位について ③ 理事の報酬について
報告事項	なし
出 席	理事 8 名、監事 2 名（決議に必要な出席理事の数 5 名）

○ 臨時理事会

形 態	決議の省略の方法による
決議事項	① 「海外研修制度」の一部改定について ② 「資格取得支援制度」の一部改定について
報告事項	なし

上記事項について、2024 年 7 月 11 日までに理事 8 名全員が同意し、監事 2 名の異議が述べられなかったので、同日をもって決議があったものとみなされた。

(3) 評議員選定委員会

○ 第 1 回評議員選定委員会

形 態	決議の省略の方法による
決議事項	評議員の選任

理事会が提出した評議員の辞任及び新たな評議員候補者の選任を、評議員選定委員 5 名全員が 2024 年 5 月 20 日までに同意したので、同日をもって決議があったものとみなされた。

V. 法人の概況

1. 設立年月日

1942 年（昭和 17 年）12 月 1 日

2012 年（平成 24 年）4 月 1 日 公益財団法人として移行認定

2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- （１）旅行及び観光に関する文化の振興
- （２）旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- （３）観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- （４）旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- （５）旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- （６）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

種類	当期末	前期末増減
賛助会員	149 団体 216 口	8 団体減 8 口減

6. 主たる事務所

東京都港区南青山二丁目 7 番 29 号 日本交通公社ビル

7. 役員等に関する事項

(2025 年 3 月 31 日現在)

<理事・監事> 10 名

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	光山 清秀	常勤	
理事	山田 雄一	常勤	観光研究部長委嘱 旅の図書館長委嘱
理事	増原 尚二	常勤	総務部長委嘱

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
理事	杉山 武彦	非常勤	公益財団法人高速道路調査会 顧問 一橋大学 名誉教授
理事	中村 裕	非常勤	D.N.Hospitality Group 代表
理事	内田 貴	非常勤	東京大学 名誉教授 早稲田大学 特命教授 一般財団法人民事法務協会 代表理事会長 公益財団法人日弁連法務研究財団 理事長 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
理事	村上 和夫	非常勤	立教大学 名誉教授 学校法人立教女学院 評議員
理事	宮崎 光彦	非常勤	株式会社宝荘ホテル 代表取締役社長
監事	横山 健幸	非常勤	税理士
監事	堀越 久史	非常勤	税理士

<評議員> 17 名

氏名	現職
藤原 浩	弁護士・橋元綜合法律事務所
船山 龍二	元 株式会社 JTB 相談役
青山 佳世	フリーアナウンサー 国家公務員倫理審査会 委員
西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部 学部長・教授
伊東 信一郎	ANA ホールディングス株式会社 特別顧問
井本 博幸	元 株式会社 JTB 専務取締役
平林 博	公益財団法人日印協会 理事・副会長 元駐仏・駐印大使
溝尾 良隆	立教大学 名誉教授
小田 禎彦	株式会社加賀屋 代表取締役
新倉 武一	元 学校法人国際文化アカデミー 理事長

氏名	現職
蒲生 篤実	独立行政法人国際観光振興機構 理事長
蝦名 邦晴	一般社団法人日本旅行業協会 理事長
桑野 和泉	株式会社玉の湯 代表取締役社長
最明 仁	公益社団法人日本観光振興協会 理事長
赤坂 祐二	日本航空株式会社 代表取締役会長
高野 由美子	株式会社オリエンタルランド 代表取締役会長（兼）CEO
深澤 祐二	東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長

＜専門委員＞ 11 名

氏名	現職
愛甲 哲也	北海道大学大学院 農学研究院 教授
家田 仁	政策研究大学院大学 特別教授
梅川 智也	國學院大學 観光まちづくり学部 教授
小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
熊谷 嘉隆	国際教養大学 理事・副学長、教授
中島 直人	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授
西山 徳明	北海道大学 観光学高等研究センター 教授
羽生 冬佳	立教大学 観光学部 教授
原 忠之	セントラルフロリダ大学 テニユア付准教授 デイクポープ観光研究所 主席研究員
守口 剛	早稲田大学 商学部 教授
山本 清龍	東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授

8. 常勤役員・職員に関する事項

(2025 年 3 月 31 日現在)
(〈 〉 内は 2024 年 3 月 31 日現在)

	職員数		増減
役員	3 名	〈4 名〉	▲1 名
研究員	23 名	〈20 名〉	+3 名
契約職員（技術職員を含む）	5 名	〈6 名〉	▲1 名
シニア職員（嘱託職員を含む）	3 名	〈3 名〉	±0 名
事務職員	1 名	〈2 名〉	▲1 名
受入出向職員	4 名	〈4 名〉	±0 名
合計	39 名	〈39 名〉	±0 名

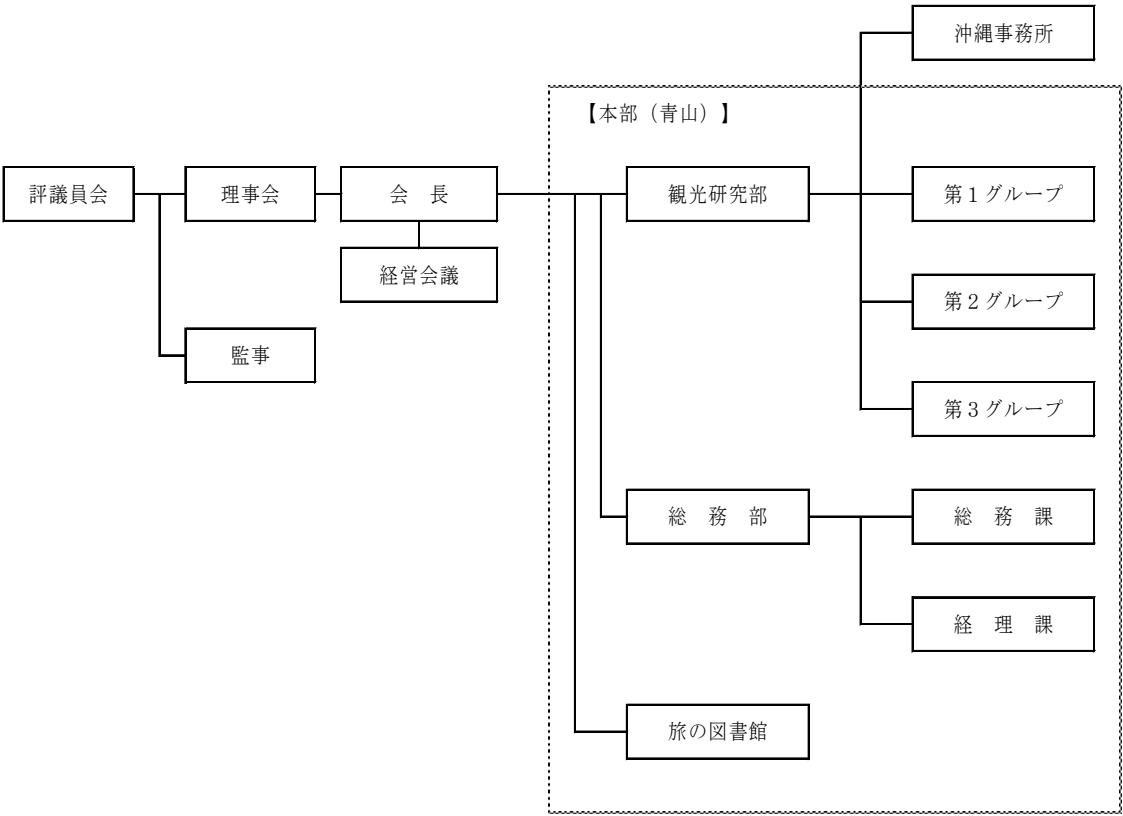
参考：2024 年度の平均勤続年数…9.47 年

9. 許認可に関する事項

特にありません。

10. 組織図

(2025 年 3 月 31 日現在)



Ⅵ. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2025 年 3 月 31 日現在)

① 名称	株式会社 JTB
② 事務所の所在地（本社）	東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号
③ 資本金	100,000 千円
④ 事業内容	旅行業
⑤ 役員の数及び代表者の氏名	13 名（監査役 3 名を除く、常勤・非常勤取締役の数） 代表取締役 社長執行役員 山北 栄二郎
⑥ 従業員の数	JTB グループ 19,376 名（JTB 単体 10,390 名）
⑦ 当財団が保有する株式の数 及び全株式に占める割合	1,364,500 株 29.61%（すべて特定資産）
⑧ 保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て特定資産として公益事業運営のための重要な原資となっている。
⑨ 当該株式等の入手日	1963 年（昭和 38 年）11 月 8 日
⑩ 当財団と当該営利企業との 関係（人事・資金・取引等）	受入出向者 2 名

Ⅶ. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、作成しておりません。

Ⅷ. 業務の適正を確保する体制等の整備についての決議の内容の概要

「内部統制に関する基本方針」については 2012 年 11 月 16 日に開催された理事会で決議しております。なお、組織内における会議体の名称変更に伴い、2022 年 11 月 11 日に開催された理事会で基本方針の一部改定を行いました。

2024 年度においては、「内部統制に関する基本方針」に則り業務を遂行しました。引き続き、基本方針に基づき業務の遂行を図るとともに、業務の適正を確保する体制等の整備に向けて必要な対応を進めることといたします。

以上

『経営計画 Challenge2026』における調査研究事業の具体的実施内容

■『経営計画 Challenge2026』の基本方針

【基本方針－Ⅰ】

観光研究・政策分野における優位性を確保する

1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」
2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信
3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化

【基本方針－Ⅱ】

多様な組織・要員体制を構築する

4. 幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長
5. 多様な人財の安定的な確保
6. 柔軟な組織体制の構築

【基本方針－Ⅲ】

公益法人として持続的・安定的な運営を行う

7. 堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持

■調査研究事業の具体的実施内容

『経営計画 Challenge2026』の【基本方針－Ⅰ】（調査研究事業）における具体的実施内容は次のとおりです。

1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」

（1）自主事業

①JTBF 基幹事業・実践事業（レベル4）

- ▶ 知財集積発信事業（資料 P2 参照）
- ▶ つながるたびとしょプロジェクト（資料 P3 参照）

②外部連携研究・実践事業（レベル3）

▶ おきなわサステナラボの運営およびラボをベースとした地域交流型事業

2022 年度に開設した沖縄事務所（おきなわサステナラボ）の整備・管理を通じて研究員の活動支援を行いました。また、昨年度初めて開催した奄美・沖縄の各地域から若手リーダーを集めて議論を行う「琉球弧サミット」について、今後の開催に向けた関係者の議論と開催地視察を行いました。この他、沖縄観光コンベンションビューローと京都市観光協会の研究交流会（沖縄開催）や、琉球大学における寄付講座の実施、沖縄県内における受託調査の実施および支援を行いました。

▶ 自然公園研究会

過年度に引き続き、自然公園をはじめとする自然地域の管理や、望ましい利用の促進などについて、研究を推進し、知見を共有する研究会を設置しました。第 19 回研究会では「利用像のあり方の変遷を通じて国立公園の歴史を探る」、第 20 回研究会では「インタープリテーション全体計画から国立公園の利用・体験を考える」をテーマに開催し、国立公園のあり方をめぐった論点や、インタープリテーション全体計画の導入により期待される効果などについて、共有・議論しました。

▶ 温泉まちづくり研究会

観光まちづくりに取り組む全国 7 つの温泉地を会員として、「環境に配慮した温泉まちづくり」（3 年目）をテーマとし研究に取り組んでいます。また、昨今の社会情勢等を鑑み、「人材対策」を新たにサブテーマに設定しました。本年は研究会を 3 回実施し、草津温泉では観光まちづくりや環境対策の取組について研究視察、東京（2 回）では多彩な外部講師による「人材」に係るご発表を頂いた上で、テーマを定めてグループでディスカッションを実施するなど、温泉地における課題の共有やその対策について熱い議論が交わされました。

▶ マウンテンリゾートの国際化に関する研究（マウンテンリゾート研究会）

これからの時代の山岳リゾートとしての再興、ひいては日本の山岳リゾート文化を創造していくことを目指し、2023 年度に引き続き、6 月に 2 日間にわたりリアル開催にて、リゾート・レジリエンス・セミナーを開催しました。同セミナーでは、データ分析で読み解くスキー場の実態、スキー場での野外音楽フェスティバルの可能性、温暖化対策に向けたアライアンス、地域の二次交通、人材確保など現在、経営の現場で直面している様々な問題を取りあげ、広範な議論を行いました。

▶ **DMO 財源に関する研究（観光財源研究会）**

8 月に財源に関わる理論と事例に関する勉強会（観光財源セミナー）を開催し、全国から自治体及び DMO 等の計 18 団体の参加を得ました。また、国内の主要観光地の現状を踏まえ、観光振興財源の使途として必要性・有効性が高い来訪者データの収集・活用について、全国の観光地への展開可能性を検討しました。さらに、機関誌「観光文化」261 号において、観光振興財源を前提とした観光計画論のフレームを提示しました。

③**独自調査**

▶ **JTBF 旅行者調査**

当財団の独自調査として継続実施してきた、主に旅行に対する意識を把握することを目的とした「JTBF 旅行意識調査」及び、主に旅行の実施内容を把握することを目的とした「JTBF 旅行実態調査」を実施しました。分析結果については、『旅行年報 2024』、「旅行動向シンポジウム」、等で発表しました。

▶ **訪日市場の動向に関する研究**

株式会社日本政策投資銀行と共同で「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2024 年度版」の調査設計、実査を行い、旅行年報の執筆、レポート作成、旅行動向シンポジウム等を通じて公表しました。また、下半期にはスピノフレポートとして外国人旅行者の世代別分析を行い、公表に向けた準備を進めました。「JTBF 訪日旅行商品調査」では、商品情報の収集、データベース化を行い、旅行年報を執筆しました。

▶ **これからの観光政策に関する研究**

都道府県及び主要な観光地を有する市町村の観光政策の現状を把握し、地域が観光振興策に取り組む際に参考となる基礎資料の作成を目的として、「都道府県・政令指定都市及び市町村に対する観光政策アンケート調査」を行いました。その研究成果の一部は『旅行年報 2024』（V-2 都道府県による観光政策、V-3 主要市町村による観光政策）で発表しました。また、2023 年度のヒアリング調査結果として、福岡市の宿泊税の活用については、「観光文化 261 号」で、渋谷区の 2023 年度のハロウィーン対策（「渋谷駅周辺地域の安全で安心な環境の確保に関する条例」による対策を含む）については「観光文化 262 号」で研究成果を公表しました。

さらに最新の観光政策の動向を把握するために新たに文献資料調査（1 箇所）およびヒアリング調査（2 箇所）を実施しました。

④**自主事業**

▶ **我が国を代表する観光資源の公開**

これまでの観光資源研究をベースに、日本の優れた観光資源の魅力を紹介するウェブサイト『美しき日本』の制作に引き続き取り組みました。2024 年度は、新たに 14 県の資源紹介を順次公開しました。

⑤チーム研究（事業開発研究）（レベル2）

▶ 中小旅館の環境対策についての研究

国内外の中小企業（SMEs）・宿泊業関連研究の整理を行いました。また、「温泉まちづくり研究会」と連動し、宿泊施設の人材不足対策と環境対策に関する調査を行ったほか、地域内で宿泊施設の事業継承や人材育成に取り組む宿泊施設2件（長野県白馬村、群馬県渋川市伊香保町）にヒアリングを実施しました。

▶ 旅行市場パネルデータの調査手法の検討に関する研究

海外視察ゼミとあわせて海外既往研究を中心にレビューを行い、回顧法による調査方法の検討を行いました。これをもとに、過去10年間における旅行を想起して回答してもらうネットアンケート調査を試験的に実施しました。

▶ サステナブルツーリズムの社会的実装に関する研究

日本におけるサステナブルツーリズムのシェアを拡大させるための要因分析を「需要面」と「供給面」の双方に着目しながら行い、知財集積発信事業におけるハワイ視察に結びました。また、海外学会MMVにおける発表、査読論文の投稿・採択、洋書の執筆等を行いました。

⑥個人研究（レベル1）

▶ 責任ある観光（Responsible Tourism）に関する研究

責任ある観光は、観光に関わる主体の“価値判断”にまで踏み込む行為と捉え、各地域の観光に対する価値観の具体的な内容やその実装方法等について、文献資料調査を行いました。また、オーバーツーリズムを扱う国内外の論文レビューを行いました。そして、その研究成果の一部を機関誌やコラムで公表しました（「特集③-2 オーバーツーリズム政策の流れと最新の動向～アムステルダム市の「バランスの取れた観光条例」を中心に～（特集 世界の観光ダイナミズム2024）」（観光文化264号）（「市場志向の力点～まちづくりと観光事業⑰」（コラム vol.522））。

▶ がん治療中の旅行がQOL向上に与える影響：実証的研究

上期はインクルーシブツーリズムやアクセシブルツーリズムに関する先行論文や、国内外の先行事例を調査しました。また5月には乳がんサバイバーの入浴イベント「乙女温泉」に参加した様子を研究員コラムで発表しました。また、9月～12月にエントランスギャラリーでこれまでの研究結果をポスターとして展示しました。また、研究結果をまとめ、査読論文として投稿し、採択に至りました。

▶ 地方部における外国人旅行者の観光体験に関する研究

地方部における外国人旅行者の観光体験の実態を把握するため、「訪日市場24」で実施している「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査2024年度版」と連動し、日本滞在時の体験活動に関するインターネット調査の実施、分析を行い、論文投稿の準備を進めました。また、訪日リピーターが多い韓国市場を対象にヒアリング調査を実施し、観光文化、旅行動向シンポジウム、講演等で公表しました。

▶ 海外における地域制公園制度に関する研究

海外の地域制公園について、既往研究の整理、および欧州における関連政策との関係、事例踏査等を行いました。結果を踏まえ、詳細調査を行う対象国としてオランダを選定し、行政文書等を中心とした文献調査により、地域制公園である同国の国

立公園の指定と関連施策の経緯、新規指定に係る取組の状況等を整理しました。研究の成果については第34回旅行動向シンポジウム、「観光文化」264号等での発信を行ったほか、第39回日本観光研究学会全国大会学術論文集に査読なし論文として投稿し、同第39回全国大会論文発表会において口頭発表を行いました。

▶ **観光地・リゾートでの従業員向け施策の効果に関する研究**

DMO等による、従業員確保を目的とした特典提供の事例を収集するとともに、国内の萌芽的な事例であるニセコ、京都でのヒアリングを行いました。

▶ **歴史文化遺産の保存と活用に関する研究**

お祭りや神楽などに代表される無形文化財・無形民俗文化財に対象を絞り、その観光利用における現状課題について文献調査を実施すると共に担い手の現状把握を目的に宮城県高千穂町を訪問し現地調査を実施しました。加えて、自治体担当者を対象にWEB調査を実施し、調査結果を踏まえて、秋田県男鹿市にて現地調査を実施しました。

▶ **DMOにおけるデジタル活用と人材育成**

国内DMOにおいて、観光推進のボトルネックになっている人材育成（デジタル人材）、デジタル活用の現状から、DMOで内製化すべき能力・スキルについて整理を進めています。

▶ **大規模災害後のコミュニティベースの観光振興の取り組みにおける“連続的・重層的ガバナンス”のあり方に関する研究**

大規模災害後のコミュニティベースの観光振興の取り組みに関する既往研究のレビューを進めました。また、当該活動の事例として相馬市松川浦地区を対象とし、既往文献を元に取り組み経緯を整理するとともに、現地の取り組みの中心的な関係者に対する調査（インタビュー調査）を行い、今後の対外的な成果発表に向けた準備を行いました。

▶ **観光客の再分配に関する研究**

日本における観光客の再分配の実現可能性の検証に向けて、既存文献の整理や事例整理を進めるとともに、消費者を対象とした意識調査を実施しました。

⑦ **公的な競争的研究費等による研究**

科学研究費助成事業学術研究機関（2016年4月指定）として、計2件の科学研究費を活用した研究に取り組みました。

＜ **科学研究費を活用した調査・研究事業** ＞

○日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 新しい観光形態としてのオンラインツアーの課題と可能性に関する研究

研究期間： 2022年度～2024年度

代表者： 堀木 美告（國學院大學）

研究分担者： 外山 昌樹（高崎経済大学）、梅川 智也（國學院大學）、久保田 美穂子（亜細亜大学）、中野 文彦

交付額： 2024年度1,900千円（うちJTBF65千円）
／交付額3,640千円

○日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 域内循環に貢献する宿泊事業の類型と自治体の支援施策に関する研究

研究期間： 2023 年度～2025 年度

代表者： 塩谷 英生（國學院大學）

研究分担者： 柿島 あかね

交付額： 2024 年度 2,470 千円（うち JTBF1,053 千円）
／交付額 3,770 千円

（２）受託調査事業

受託調査事業は、国や地方公共団体等からの公募・企画競争に参加・獲得し、46 件（2023 年度は 31 件）の事業に取り組みました。

【前年同期との比較 ※受注額ベース】

	2024 年度			2023 年度		
国	3 件	37,906	千円	6 件	49,233	千円
都道府県	6 件	119,635	千円	4 件	87,821	千円
市町村	8 件	26,252	千円	7 件	36,369	千円
その他団体等	3 件	17,878	千円	3 件	17,300	千円
業界団体・民間企業等	26 件	84,453	千円	11 件	44,444	千円
計	46 件	286,125	千円	31 件	235,167	千円

①国の政策・施策立案に関する調査研究

- ・訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁 観光戦略課 観光統計調査室）
－観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・令和 6 年度白神山地におけるインタープリテーション全体計画検討 業務（環境省東北地方環境事務所）
－白神山地周辺地域を対象とした計画案作成に係る地域内ワークショップの実施、資料作成等
- ・令和 6 年度大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会運営等業務（環境省中国四国地方環境事務所）
－地域協議会の開催、ステップアッププログラムの実施促進のための関連情報の収集

②地方公共団体等の政策・施策立案に関する調査研究

＜都道府県＞

- ・小淵沢エリア振興ビジョン策定等業務（山梨県 知事政策局）
－観光客ニーズ調査、ワークショップ、小淵沢エリアのビジョン策定
- ・2024 年度滋賀県びわこボートレース局人材育成研修業務（滋賀県 総務部）
－びわこボートレース局職員に対して、マーケティングおよびデータ分析に資する研修を 3 回実施
- ・愛媛県隣県訪日インバウンド動向調査 24（愛媛県）
－広島県、大分県、福岡県に来訪している訪日外国人にタビナカでのスマートフォン上でプッシュ通知を流してアンケート調査を実施、延べ 300 サンプルを取得し分析

- ・令和6年度県民・観光客実態調査事業 (沖縄県)
ー観光客アンケート (国内・海外)、県民アンケート (実態・意識)、集計・分析等
- ・令和6年度サステナブルツーリズム推進事業 (沖縄県)
ー沖縄版サステナブルツーリズムのあり方検討、事例収集、先進地視察、補助金事務局業務 等
- ・高付加価値なインバウンド観光地づくり事業 (沖縄県)
ー高付加価値インバウンド誘客・受入戦略の策定、関係者ヒアリング、先進地視察 等

<市区町村>

- ・アクティビティリスク要因洗い出し業務 (斜里町)
ー知床エリアにおけるアクティビティリスクに係るヒアリング・取りまとめ・報告会の開催
- ・小笠原村観光マーケティングに関する戦略分析業務委託 (東京都 小笠原村)
ー小笠原訪問客を対象に意識や行動を聞いた経年実施のアンケート調査の集計・分析
- ・観光マーケティングに関する戦略分析業務委託 (小笠原村)
ー訪問者アンケートの経年分析からの提言取りまとめ・報告勉強会の開催
- ・令和6年度白馬村観光産業実態調査業務 (長野県 白馬村)
ー宿泊事業者アンケート調査、観光事業者ヒアリング調査
- ・2024年度第三次鳥羽市観光基本計画策定支援業務 (三重県 鳥羽市)
ー第三次鳥羽市観光基本計画作成に向けた現状と課題の把握、部会および策定委員会の運営支援
- ・令和6年度 第2次鳥羽市観光基本計画後期アクションプログラム進捗管理支援業務 (三重県 鳥羽市)
ーアクションプログラムの進捗管理として市内の観光事業者や有識者による会議の運営支援
- ・2024年度鳥羽市宿泊税検討委員会支援業務 (三重県 鳥羽市)
ー宿泊税導入に向けて観光事業者等で作る検討委員会の運営支援、勉強会の開催支援等
- ・石垣市宿泊税導入業務委託 (沖縄県 石垣市)
ー石垣市観光審議会に配布する資料の作成および審議委員への説明、条例案等の作成

<その他団体等>

- ・令和6年度峡南地域観光振興会議推進業務 (富士川地域観光振興協議会)
ー山梨県峡南地域で5町連携による観光振興の取り組みの支援、観光商品開発に係る伴走支援等
- ・令和6年度来訪者管理モニタリング業務 (富士山世界文化遺産協議会)
ー登山者調査の実施、調査結果の集計・分析・取りまとめ、来訪者管理に係る分析・提案等
- ・令和6年度 伊豆市観光推進基本計画策定支援業務委託 (一般社団法人伊豆市産業振興協議会)
ー現状に関する各種データの整理、ヒアリング調査等の実施、計画骨子案の作成、審議会運営支援

③業界団体や民間企業等から受託する調査研究

- ・観光事業者の持続可能な経営に向けた対応力診断と改善支援事業 (公益社団法人京都市観光協会)
ーインバウンド対応力診断の全体および各調査の設計、調査の実施、ガイドラインの作成
- ・2024年度阿寒湖温泉観光まちづくり事業推進業務 (NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構)
ー入湯税研究会の運営、観光庁提出資料の支援等による、伴走的なDMO支援
- ・2024年度 倶知安町観光地マスタープラン見直し等支援業務 (一般社団法人倶知安観光協会)
ー2019年度策定の計画の進捗管理として観光地経営会議の運営支援、計画の見直し案の検討

- ・ 2024 年度倶知安町観光地マスタープラン翻訳支援業務 (一般社団法人倶知安観光協会)
 ー観光地マスタープランの翻訳
- ・ 観光まちづくりに関する住民意識に関する調査業務 (一般社団法人倶知安観光協会)
 ー住民意識調査の実施と分析
- ・ 福島市 DMO 事業運営に関する助言、知識および技術の提供などのコンサルティング業務 (一般社団法人福島市観光コンベンション協会)
 ー定例の MT、現地事業者ヒアリング等による、伴走的な DMO 支援
- ・ 24 年度愛知県観光協会専門人材登用 (令和 6 年度観光庁 世界に誇る観光地を形成するための DMO 体制整備事業) (一般社団法人愛知県観光協会)
 ー観光庁の補助金を活用したデータ・マーケティング人材育成およびデータ収集のしくみ構築支援
- ・ 令和 6 年度 観光バリューチェーンにおける交通のあり方調査研究補助業務 (一般財団法人運輸総合研究所)
 ー観光交通が創出するバリューチェーンに関する事例調査、資料作成、委員会への参加等
- ・ 「インバウンド富裕層に対する中部地域のホンモノ体験コンテンツの需要開拓を促進するモデル構築調査」事業 (NTT コミュニケーションズ 株式会社)
 ーアクセスポイントでのヒアリング調査および富裕層受入ガイドライン等作成業務
- ・ 2024 年度 中部運輸局福井県敦賀延伸受入環境実証事業/JTB 名古屋調査依頼業務 (株式会社 JTB)
 ー福井県を取り巻く訪日インバウンドの状況を分析するとともに、訪日前の福井県の認知や意識をパネル調査をもとに実施
- ・ 令和 6 年度三重自慢の観光資源を活用した滞在価値創出支援事業 (専門家派遣) (JTB 三重支店)
 ー紀北町および御浜町の資源を活用するためのコンテンツ開発およびモデルコース作成の伴走支援を実施
- ・ 若年層のスキー・スノーボードの実施に関する調査 (日本ケーブル株式会社)
 ースキー市場の現状に関する調査分析業務
- ・ 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 2024 年度版」における一部のデータ収集及び調査解析業務 (株式会社ヒューマンメディア)
 ー 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 2024 年度版」の調査から、内閣府「クールジャパン戦略」に関連する事項について集計・分析
 ー福井県を取り巻く訪日インバウンドの状況を分析するとともに、訪日前の福井県の認知や意識をパネル調査をもとに実施
- ・ アクセシブルな観光都市東京を目指して～グローバルスタンダードと国内外の取組から～の共同研究 (公益財団法人東京観光財団)
 ー東京都のアクセシブルツーリズム推進にあたり必要な取組等について情報整理を実施。
- ・ 「日本人の沖縄旅行に関する調査 (2024 年版)」に関する調査業務 (沖縄振興開発金融公庫)
 ー日本人の沖縄旅行実施者・意向者の分析、沖縄に求められる取組についての提言
- ・ 「DBJ・JTBF アジア欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(2024 年版)」データの一部に対する調査解析業務 (沖縄振興開発金融公庫)
 ー 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査 2024 年度版」の調査から、沖縄訪問意向者、沖縄訪問経験者を対象に集計・分析

- ・世界の国立公園等における自然体験コンテンツ実施事例調査（文献調査）
（ジェイアール東日本企画）
ー国内外の国立公園エリアにおける取り組み事例調査・取りまとめ
- ・山形県鶴岡市手向地区における「宿坊と信仰者の実践を核にした聖地の王道戦略（観光庁「サステナブルな観光コンテンツの高度化モデル事業）」推進支援業務
（手向地区まちづくり会社設立準備会）
ー今なお残る宿坊とその文化を核としたコンテンツ造成や地区内の連携体制づくりを支援
- ・山形県鶴岡市手向地区における『「山伏集落における”守られていない”唯一無二の文化資源をハブとした持続可能な観光地づくり』（観光庁「持続可能な観光推進モデル事業）」推進支援業務
（手向地区まちづくり会社設立準備会）
ー持続可能な観光地域づくりのための組織づくり支援、文化資源を活かした観光地域づくりに向けた民間と行政連携支援
- ・「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり支援における事務局運營業務」にかかる「経済波及効果に関する分析手引書の作成」
（株式会社オリコム）
ー高付加価値なインバウンド観光地づくりのモデル観光地を対象とした経済波及効果に関連する手引書作成にあたっての情報整理等
- ・「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり支援における事務局運營業務」にかかる「訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務」
（株式会社オリコム）
ー総合的な施策を集中的に講じるモデル観光地における消費単価・消費額等の算出
- ・山形県における高付加価値な観光地域づくりマスタープラン策定事業支援
（株式会社山形アドビューロ）
ー高付加価値なインバウンド地域づくりのための調査の実施およびマスタープランの策定等
- ・高付加価値旅行層向け宿泊施設の在り方等調査事業業務委託
（株式会社山形アドビューロ）
ーインバウンド高付加価値旅行者層向け宿泊施設の調査・分析
- ・海と灯台学体系化プロジェクトおよび海ノ民話学の体系化プロジェクトにかかる基礎調査および取りまとめ業務
（一般社団法人日本海洋文化総合研究所）
ー灯台や海にまつわる民話に関する学際的な調査の支援、及び刊行物の原稿執筆
- ・令和6年度 近江八幡市観光動向調査業務
（一般社団法人近江八幡観光物産協会）
ー観光客の動向等に関するインターネット調査の実施
- ・入湯税超過課税及び宿泊税の導入に関する全国温泉地の動向調査業務
（和倉温泉旅館協同組合）
ー国内温泉地における入湯税超過課税や宿泊税の導入事例について導入プロセスや制度概要を整理

2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信

(1) 学術誌での発信

自主事業の研究成果等を学術論文（査読付き論文）として投稿し、5 件（2023 年度は 2 件）が学術雑誌に掲載されました。また、国際学会での発表を 2 件（2023 年度は無し）、国内の学会で発表を 2 件（2023 年度は 3 件）行いました。

<掲載が確定している学術論文（査読付き論文）>

○論文名： コーホート分析による少子高齢社会における宿泊・飲食業の労働力の将来推計

発表者： 山田 雄一、川村 竜之介

掲載紙： 観光研究 36 巻特集号

学会名： 日本観光研究学会

○論文名： ガイドツアー初参加における年齢及び教育旅行での体験とガイドツアー参加経験との関係

発表者： 五木田玲子

掲載誌： ランドスケープ研究 88 巻 5 号

学会名： 日本造園学会

○論文名： Exploring Motivation, Perceived Crowding and Satisfaction Among Mountaineers: A Case Study of High Mountain Tourism in Asia

発表者： Li, C.-L. (National Dong Hwa University)、Liao, K.-C. (National Dong Hwa University)、Jones, T. (立命館アジア太平洋大学)、中島 泰、Yeh, S.-S. (National Dong Hwa University)

掲載誌： Advances in Hospitality and Leisure, Volume 20

学会名： Advanced in Hospitality and Leisure

○論文名： 宿泊時の税等負担の意識に関する検証

発表者： 江崎 貴昭、山田 雄一、五木田 玲子

掲載紙： 日本国際観光学会論文集第 32 号

学会名： 日本国際観光学会

○論文名： 治療段階別にみたがんサバイバーの旅行動機

発表者： 相澤 美穂子

掲載紙： 日本国際観光学会論文集第 32 号

学会名： 日本国際観光学会

<国際学会での発表>

○論文名： Exploring motivation, perceived crowding and satisfaction among mountaineers: A case study of mountain tourism in the Asia-Pacific region

発表者： Chieh-Lu Li (National Dong Hwa University)、Thomas Jones (立命館アジア太平洋大学)、中島 泰

学会名： MMV12 : 12th International Conference on Monitoring and Management of Visitors in Recreational and Protected Areas

- 発表名： A Study of Sustainability Tourism in Japan's Inbound Market
 発表者： 西尾 建（山口大学）、柿島 あかね
 学会名： ISMS Marketing Science Conference 2024

<国内学会での発表>

- 発表名： 宿泊価格の時系列変化と地域格差 ―宿泊予約サイトデータを用いた分析―
 発表者： 鈴木祥平（日本大学）、江崎 貴昭
 学会名： 観光情報学会第 20 回全国大会講演予稿集
- 発表名： オランダにおける「新たな国立公園」の展開
 発表者： 那須 将
 学会名： 第 39 回日本観光研究学会全国大会

(2) 刊行物等を通じた発信

機関誌『観光文化』は「我が国の観光振興財源の現在と そのガバナンスの展望 ～「どう導入するか」から「どう活用するか」へのパラダイムシフト～（261 号）」、「MICE 再考～非観光需要の戦略的価値～（262 号）」、「不確実な時代に求められる観光研究の役割（263 号）」、「世界の観光ダイナミズム 2024（264 号）」の 4 号を多くの外部研究者や地域の実践者等の協力を得て発行しました。

なお、『観光文化』は、国、地方公共団体、主要な大学等の研究機関、観光事業者、大学図書館など、約 3,200 箇所に配布した他、全ページをウェブサイトで公開しています。

また、「サステナブルツーリズム・リコンストラクション（254 号）」英語版の制作及びウェブサイトでの公開をしました。

① 『観光文化』の概要

- 我が国の観光振興財源の現在と そのガバナンスの展望 ～「どう導入するか」から「どう活用するか」へのパラダイムシフト～（第 261 号、2024 年 5 月発行）
- 巻頭言 宿泊税を前提に運営されている オーストリアの観光地の視点
 ヘルマン フェルヒャー（レッヒ・ツェルス観光局）
- 特集 1 宿泊税導入のプロセス 江崎 貴昭
- 特集 2 宿泊税導入地域における使途決定のガバナンス
 沼田 尚也（倶知安町）、古澤 輔（福岡県）、原口 智雄（福岡市）、中野 裕也（福岡市）
- 特集 3 宿泊税「活用」のプロセス論 江崎 貴昭
- 特集 4 実効的な「使途条例」の作り方 池知 貴大（TMI 総合法律事務所）
- 視座 観光振興財源を前提とした新たな「観光計画論」の確立に向けて 菅野 正洋
- 連載 観光を学ぶということ 第 21 回ゼミを通して見る大学の今
 久保田 美穂子（亜細亜大学）
- 連載 わたしの 1 冊 第 32 回 『論語と算盤』 井口 智裕（株式会社いせん）

○MICE 再考～非観光需要の戦略的価値～（第 262 号、2024 年 8 月発行）

- 特集 1 “MICE”とは何か 守屋 邦彦（跡見学園女子大学）
- 特集 2 MICE に関する学術的知見 山田 雄一
- 特集 3 米国フロリダ州オーランドの MICE 戦略と DMO 設立の経緯
原 忠之（セントラルフロリダ大学）
- 特集 4 沖縄の旅行需要平準化策 川村 竜之介
- 視座 DM に組み込まれる MICE 戦略 山田 雄一
- 観光研究最前線 渋谷区のハロウィーン対策から学ぶ 後藤 健太郎
- 連載 観光を学ぶということ 第 22 回 高崎経済大学地域政策学部観光政策学科
外山 昌樹（高崎経済大学）
- 連載 わたしの 1 冊 第 33 回『大黒屋光太夫』 江崎 貴久（有限会社菊乃旅館海月）
- 公益財団法人 日本交通公社の近刊

○不確実な時代に求められる観光研究の役割（第 263 号、2024 年 11 月発行）

- 巻頭言 未知・不確実・不安定～そのポジティブな側面は観光の源泉である～
家田仁（政策研究大学院大学・東京大学）
- 特集 1 縮小する社会と観光 熊谷 嘉隆（公立大学法人国際教養大学）
- 特集 2 観光開発の公益性を問う～ツーリズムを通じた地域課題の解決～
西山 徳明（北海道大学）
- 特集 3 地域でのアクションをベースとした観光まちづくり研究
中島 直人（東京大学大学院）
- 特集 4 「リゾート」研究に関する一考察～四方山話から見えてくるもの～
梅川 智也（國學院大學）
- 特集 5 自然公園における体験への気候変動の影響 愛甲 哲也（北海道大学大学院）
- 特集 6 不確実な世界を記録し議論し試行錯誤する
～変わらない風景と変わる地域・人から考える～
山本 清龍（東京大学大学院）
- 特集 7 観光研究が果たすべき役割～因果関係の厳密な捕捉という観点からの考察～
守口 剛（早稲田大学）
- 特集 8 宿泊産業の構造的低賃金問題からの脱却戦略について
原 忠之（セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部テニユア付准教授、
兼九州産業大学地域共創学部客員教授）
- コラム 1 「戦略的に取り組む戦術」による計画論の確立に向けて 菅野 正洋
- コラム 2 不確実な時代に求められる観光研究の役割「シマからの視点」 中島 泰
- コラム 3 不安定で、不確実で、複雑で、曖昧な世界で求められる市場調査 五木田 玲子
- 視座 VUCA を切り拓く観光研究 山田 雄一
- [特別企画] わたしたちの 1 冊 研究員がおすすめする 36 の図書

○世界の観光ダイナミズム 2024（第 264 号、2025 年 2 月発行）

巻頭言 観光研究成果の海外発信を促進するために～体験的アドバイス～

大江靖雄（東京農業大学）

特集 世界の観光ダイナミズム

～ハワイ、オーストラリア・ニュージーランド、オランダ・イタリアの視察を通して～

特集 1 ハワイーパンデミックを経て

ハワイ視察の全体像とパンデミック後の観光動向・政策展開

中島 泰

ハワイにおけるマーケティング戦略の変化と人材面の課題

蛭澤 俊典

ハワイ州の観光産業における域内調達の現状と課題

柿島 あかね

ハワイの宿泊業が抱える課題と今後の展望

山本 奏音

特集 2 オーストラリア・ニュージーランドにおける観光地マネジメント

オーストラリア 観光統計に関する最新の取り組み

川村 竜之介

オーストラリアにおける文化資源の観光活用の状況

後藤 伸一

クライストチャーチにおける日本人観光市場の変遷と観光地としての対応

岩野 温子

オーストラリア・ニュージーランド視察の全体像と震災からの観光復興におけるガバナンスの様相

菅野 正洋

特集 3 オーバーツーリズムと向き合う欧州都市の観光地マネジメント

～アムステルダムとヴェネツィア～

アムステルダム・ヴェネツィア視察の全体像と需要の分散

五木田 玲子

オーバーツーリズム政策の流れと最新の動向

～アムステルダム市の「バランスの取れた観光条例」を中心に～

後藤 健太郎

シティカードをベースにした観光地マネジメントの実践

江崎 貴昭

都市近郊の訪問先としての『新しいスタイルの国立公園』

那須 将

視座

暗中模索を続ける世界の観光地

山田 雄一

特別寄稿

「能登・輪島の現場から」～「輪島温泉八汐」谷口正和専務講演より～

山田 雄一

活動報告

「第 34 回 旅行動向シンポジウム」を開催

中島 泰

「日韓国際観光カンファレンス 2024」を開催

岩野 温子

[連載] 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今

第 23 回 東京農業大学地域創成科学科 地域デザイン学研究室

人と自然が共生する豊かな暮らしをデザインする

町田 怜子（東京農業大学）

[連載] わたしの一冊

第 34 回 『インタープリテーション入門～自然解説技術ハンドブック』

川嶋 直（公益社団法人日本環境教育フォーラム）

②『旅行年報』の概要

この一年をふりかえって		山田 雄一
第Ⅰ編 日本人の旅行市場		
I-1	日本人の旅行市場の概況	目代 風
I-2	日本人の国内旅行	五木田 玲子
I-3	日本人の海外旅行	蛭澤 俊典
I-4	日本人の旅行に対する意識	目代 風
第Ⅱ編 訪日外国人旅行		
II-1	訪日外国人の旅行動向	園部 容子
II-2	訪日旅行に対する意識	柿島 あかね
II-3	訪日旅行事業の現況	柿島あかね、外山昌樹（高崎経済大学）
第Ⅲ編 観光産業		
III-1	旅行業	久保田 美穂子（亜細亜大学）
III-2	運輸業	後藤 伸一
III-3	宿泊業	山本 奏音
III-4-1	集客交流施設	岩野 温子
III-4-2	M I C E	守屋 邦彦（跡見学園女子大学）
第Ⅳ編 観光地		
都道府県別延べ宿泊者数およびうち延べ外国人宿泊者数		山本 奏音
IV-1	北海道	石黒 侑介（北海道大学）
IV-2	東北	川村 竜之介
IV-3	関東・甲信越	高橋 葉子
IV-4	中部（三重県含む）	小川 直樹
IV-5	近畿	西川 亮（立教大学）
IV-6	中国・四国	小坂 典子
IV-7	九州	野間 恵子（一般社団法人九州観光機構）
IV-8	沖縄	原口 達樹、中島 泰
IV-9	自然	小坂 典子
IV-10	歴史・文化	山口 陽子
IV-11	温泉	岩崎 比奈子（武蔵野大学）
第Ⅴ編 観光政策		
V-1	国による観光政策	江崎 貴昭
V-2	都道府県による観光政策	後藤 健太郎
V-3	主要市町村による観光政策	那須 将
付記		
観光研究		吉澤 清良（立命館アジア太平洋大学※出向中）
資料編		
旅行年表		江崎 貴昭、岩野 温子、後藤伸一 久保田 美穂子（亜細亜大学）
付属統計表		山口 陽子

（3）講座・シンポジウム等を通じた発信

2024年10月31日および11月1日の2日間にわたり第34回旅行動向シンポジウムを開催しました。本シンポジウムでは、1日目は、当財団が実施した独自調査に基づき、コロナ禍からの回復をテーマに国内市場及びインバウンド市場の動向を発表しました。また、研究員による海外観光地の最新事例の報告や、東京大学の中島直人氏と山本清龍氏による専門的な解説が行われました。2日目は、アメリカ・セントラルフロリダ大学の原忠之氏が基調講演を実施し、地方創生における観光地

経営のあり方について講演が行われました。これに続き、観光庁や京都市観光協会の有識者を交えたパネルディスカッションが行われました。
また、立教大学および琉球大学で開設している寄付講座・寄付講義をはじめとして各種講演、大学での講義や外部刊行物への寄稿・執筆を行いました。

① 第34回旅行動向シンポジウムの概要

- ・ 日時：2024年10月31日（木）・11月1日（金）
- ・ 会場：日本交通公社ビル
- ・ プログラム
 - 1日目 テーマ：コロナ禍からの市場回復
 1. 国内旅行・海外旅行・インバウンド市場の動向（JTBF独自調査を中心に解説）
【報告】五木田 玲子、柿島 あかね
 2. 海外観光地の最新動向（JTBF欧州視察2024から報告）
【報告】後藤 健太郎、那須 将
【解説】東京大学大学院工学系研究科 教授 中島 直人氏
東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授 山本 清龍氏
【進行】中島 泰
 - 2日目 テーマ：これからの地方創生と財源活用のあり方を考える
 1. 基調講演
「インバウンド客観光支出を利用した地方創生に向けた人材育成」
【講演】セントラルフロリダ大学ローゼンホスピタリティ経営学部テニユア付准教授
九州産業大学地域共創学部客員教授兼任 原 忠之 氏
 2. JTBF 自主研究「観光財源研究会」報告
【報告】菅野 正洋
 3. パネルディスカッション「これからの地方創生と財源活用のあり方」
【パネリスト】
セントラルフロリダ大学ローゼンホスピタリティ経営学部テニユア付准教授
九州産業大学地域共創学部客員教授兼任 原 忠之 氏
観光庁 観光戦略課長 河田 敦弥 氏
(公社)京都市観光協会事務局次長／
(公財)京都文化交流コンベンションビューロー事務局次長 赤星 周平 氏
菅野 正洋
【モデレーター】
山田 雄一

② 大学での講義

立教大学 観光学部 観光学科

観光地づくり 【自主事業（寄付講座）】	菅野 正洋	（兼任講師）
	江崎 貴昭	（ゲストスピーカー）
	那須 将	（ " ）
	山本 奏音	（ " ）

- ・ 琉球大学 国際地域創造学部 国際地域創造学科

観光学特殊講義Ⅳ 観光地マネジメントの理論と実践 【自主事業（寄付講義）】	中島 泰 （客員准教授） 川村 竜之介（ゲストスピーカー） 原口 達樹 （ 〃 ） 福永 香織 （ 〃 ）
---	--

- ・ 筑波大学大学院 理工情報生命学術院

サービス工学特別講義Ⅰ	山田 雄一 （非常勤講師） 五木田 玲子 （非常勤講師）
-------------	---------------------------------

- ・ 東京家政学院大学 現代生活学部 現代家政学科

ツーリズム（地域と文化）	相澤 美穂子 （非常勤講師）
--------------	----------------

- ・ 東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科

2年次演習（コミュニティ構想Ⅰ）	柿島 あかね （非常勤講師） 高橋 葉子 （非常勤講師）
------------------	---------------------------------

- ・ 一橋大学 商学部 経営管理研究科

観光経営論	相澤 美穂子 （非常勤講師）
-------	----------------

- ・ 武蔵野大学大学院 言語文化研究科

ビジネス特別演習Ⅰ （サービスマネジメント）	五木田 玲子 （非常勤講師）
---------------------------	----------------

- ・ 武蔵野大学 グローバル学部

日本研究(歴史・地域・メディア)	高橋 葉子 （非常勤講師）
------------------	---------------

③ 講師派遣

<大学・学会等>	
【高崎経済大学】地域政策学部 観光経済論「観光財源」ゲストスピーカー	(江崎 貴昭)
【信州大学】「信州デジタル×ことづくりリカレント学習プログラム」講師	(中島 泰)
【京都大学】デスティネーションマネジメント Essence2024 第5期 講師	(山田 雄一)
【神戸大学】神戸大学大学院 講義 講師	(中島 泰)
【帝京大学】帝京大学経済学部観光経営学科『観光学入門Ⅱ』ゲストスピーカー	
「エコツーリズムとアドベンチャーツーリズムについて学ぶ」	(小坂 典子)
【和歌山大学】観光学部 観光空間計画論「現代の観光計画を考える」ゲストスピーカー	
	(後藤 健太郎)
【九州産業大学】観光地経営リーダー育成プログラム 講師	(吉澤 清良)

<都道府県>

- 【秋田県】秋田県 DX 推進アドバイザー (蛭澤 俊典)
 【神奈川県】新たな財源確保に関する勉強会 講師 (菅野 正洋)
 【愛媛県】愛媛県デジタルパートナー (蛭澤 俊典)
 【山梨県知事政策局】「道の駅富士川」を活用した中部横断自動車道沿線地域の活性化検討会 (後藤 伸一)
 【鹿児島県大島支庁総務企画部総務企画課】奄美群島の持続的な観光振興に資する観光統計勉強会 (川村 竜之介)
 【沖縄県】観光まちづくりアドバイザー (中島 泰)

<市区町村>

- 【静岡県伊豆市】第1回伊豆市新たな観光振興財源の導入に向けた勉強会 講師 (小川 直樹)

<その他団体等>

- 【独立行政法人国民生活センター】令和6年度消費生活相談員研修 専門・事例講座 最近の旅行動向～コロナ禍を経た旅行に係る情報収集や予約方法の変化～ (五木田 玲子)
 【信越9市町村広域観光連携会議】信越9市町村広域観光連携会議 総会 クロストーク・コーディネーター (山田 雄一)
 【静岡県商工会連合会】令和6年度商工会指導者研修会(観光・サービス)基調講演 (山田 雄一)
 【地方創生パートナーズネットワーク】観光DX支援 アドバイザー (蛭澤 俊典)
 【なご・ちやたん地域間連携共同体】観光地域づくり講座(全6回) 講師 (山田 雄一)
 【日本観光ショーケース実行委員会(株式会社トーガシ)】第三回観光ショーケースセミナー DXで未来を切り拓く～デジタル・データ革命の舞台裏 (蛭澤 俊典)
 【下呂市農泊DX推進協議会】「農泊デジタル人材育成講座～下呂市農泊推進塾～」 (蛭澤 俊典)
 【秋田観光創生推進会議】令和6年度秋田の観光創生推進会議総会 講演会 (蛭澤 俊典)
 【㈱JTB】福井県における北陸新幹線 金沢ー敦賀間開業を契機としたインバウンド受入環境整備実証事業観光関係者向けのキックオフ 講演 (蛭澤 俊典)
 【(一社)福島県観光コンベンション協会】観光財源及びCRM構築に係る関係者会議 観光財源及びCRM構築に係る関係者会議 アドバイザー (後藤 伸一、江崎 貴昭、目代 風)
 【(一社)福島県観光コンベンション協会】DMO運営・戦略策定 アドバイザー (後藤 伸一)
 【(一社)福島県観光コンベンション協会】DMO運営・戦略策定 アドバイザー (江崎 貴昭)
 【(一社)福島県観光コンベンション協会】データ収集・活用 アドバイザー (目代 風)
 【富士吉田商工会議所】宿泊税について考えるセミナー 講師 (菅野 正洋)
 【一般社団法人町田市観光コンベンション協会】町田薬師池公園四季彩の杜 施設運営連絡協議会 アドバイザー (吉澤 清良)

【まちづくりラボ・サルベージ株式会社】「マーケティングを活用した町田市観光戦略策定事業」協議会 アドバイザー	(吉澤 清良)
【(一社) 中国経済連合会】2024年度第1回観光文化委員会 「中国地方のインバウンド市場の現状と課題と今後の方向性」	(柿島 あかね)
【(株)日本政策投資銀行 九州支店】長崎ヒカリ会経済講演会 「長崎空港の活用によるインバウンド拡大」	(柿島 あかね)
【日高管内観光連盟】令和6年度日高管内観光連盟人材育成事業 宿泊税を考えるセミナー 「宿泊税の考え方について」	(江崎 貴昭)
【(一社) 京都府北部地域連携都市圏振興社天橋立地域本部 (天橋立観光協会)】宮津市宿泊税勉強会「宿泊税の導入と活用のプロセス」	(江崎 貴昭)
【NTT コミュニケーションズ(株)】観光DX事業のスポット伴走支援 (山形案件)	(蛭澤 俊典)
【沖縄県 (沖縄観光人材育成コンソーシアム事務局)】研修におけるオンライン講演の実施 『沖縄における持続可能な観光』	(中島 泰)
【JTB 三重支店】モニターツアー参加者としてのツアー体験「三重自慢」創出支援事業事務局	(小川 直樹)
【公財) 東京観光財団】TCVB オンラインカンファレンス 2025 への出演・講演	(相澤美穂子)
【JICA (NPO 法人おきなわ環境クラブ)】2024年度 JICA 日系研修「沖縄のツーリズム・ストラテジー」講義	(中島 泰)
【東京観光財団】東京観光協会交流会 講師	(山田 雄一)

④ 各種委員会への参画

<大学・学会等>	
【日本観光研究学会】学術委員会 副委員長	(五木田 玲子)
<国>	
【内閣府沖縄総合事務局】新たな沖縄観光サービス創出支援事業評価委員会 委員	(山田 雄一)
【文化庁】文化資源コンテンツ創成事業 「文化資源活用推進事業」の採択事業選定に係る審査委員	(山田 雄一)
【観光庁】国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業 審査委員	(山田 雄一)
【海上保安庁】航路標識協力団体審査委員会	(五木田 玲子)
【環境庁】令和6年度グリーンスローモビリティの導入にかかる調査・普及促進事業有識者検討会委員	(中島 泰)
【環境庁】『サンゴ礁生態系保全行動計画 2022-2030 評価指標検討会』委員会委員	(中島 泰)
<都道府県>	
【秋田県】秋田県総合政策審議会 委員	(吉澤 清良)
【秋田県】秋田県総合政策審議会 観光・交流部会 部会長	(吉澤 清良)
【秋田県】「宿泊施設経営力強化支援事業」選定委員 秋田県観光文化スポーツ部長	

	(吉澤 清良)
【群馬県】群馬県景観審議会 委員	(山本 奏音)
【神奈川県】観光審議会 委員	(柿島 あかね)
【新潟県】新潟県観光立県推進行動計画検討委員会部会 部会委員	(川村 竜之介)
【山梨県】観光推進会議 委員	(菅野 正洋)
【山梨県】「道の駅富士川」を活用した中部横断自動車沿線地域の活性化検討委員会	(後藤 伸一)
【静岡県】静岡県都市公園懇話会 委員 兼 外部評価 委員	(五木田 玲子)
【愛媛県】令和6年度愛媛県観光集客力向上支援事業評価審査会 委員	(蛭澤 俊典)

<市区町村>

【新潟県 湯沢町】湯沢町観光戦略会議委員の就任	(後藤伸一)
【長野県 山ノ内町】山ノ内町宿泊税検討委員会 委員	(山田 雄一)
【長野県 山ノ内町】山ノ内町宿泊税検討委員会 委員 (代理)	(江崎 貴昭)
【長野県 白馬村】白馬村観光振興のための財源確保検討委員会 事業者負担金検討部会 委員	(江崎 貴昭)
【三重県 伊勢市】伊勢市宿泊税検討委員会 副委員長	(小川 直樹)
【大分県 佐伯市】一般財団法人観光まちづくり佐伯 理事	(吉澤 清良)
【大分県 別府市】別府市入湯税の超過課税にかかる評価等検討委員会 委員	(山田 雄一)
【大分県 別府市】別府市入湯税の使途にかかる評価等検討委員会 委員	(山田 雄一)
【大分県 別府市】別府市協働のまちづくり推進委員会 委員長	(吉澤 清良)
【大分県 別府市】別府市市民活動支援補助金審査会 委員	(吉澤 清良)
【大分県 別府市】別府市空家等対策協議会 委員	(吉澤 清良)
【大分県 別府市】別府市宿泊税検討委員会 委員	(吉澤 清良)
【沖縄県 石垣市】石垣市観光審議会 委員	(山田 雄一)
【沖縄県 粟国村】第2次粟国村観光振興計画に係る検討委員会 委員	(中島 泰)
【沖縄県 北谷町】北谷町宿泊税制度の導入施行に関する検討委員会	(山田 雄一)
【沖縄県 恩納村】恩納村オーバーツーリズム抑制対策協議会 委員	(中島泰)

<その他団体等>

【株式会社山形アドビューロ】羽黒山スギ並木保全とまちづくり協議会 (羽黒山スギ並木保全とまちづくり協議会事務局) 協議会運営サポート及び出席	(小坂典子)
【一般財団法人林業経済研究所】企画委員会委員	(五木田玲子)
【大学コンソーシアム八王子】第16回 大学コンソーシアム八王子 学生発表会 審査員	(後藤 健太郎)
【観光経済新聞社】第38回「にっぽんの温泉101選」審査会	(後藤伸一)

⑤ 寄稿・掲載等

- 【タイ国政府 Public Service Agent for Change Development Program (PSAC)】取材
二次都市における観光開発に関するインタビュー (菅野 正洋 後藤 伸一)
- 【公益財団法人東京観光財団】寄稿 東京シティガイド検定・公式テキスト「別冊」
(山田 雄一)
- 【株式会社日本経済新聞社】寄稿『日経グローバル』連載 観光地マネジメントの新時代
(山田 雄一)
- 【株式会社日本経済新聞社】取材 NIKKEI プラス1「何でもランキング」 路面電車で街の魅力再発見の審査
(五木田 玲子)
- 【EL CONFIDENCIAL】取材 オーバーツーリズムとインバウンドについて
(後藤 健太郎)
- 【共同通信社文化部】取材 「らせんの風景」グローバル化の中の観光
(後藤 健太郎)
- 【共同通信社】取材 <訪日客数が過去最多>需要分散、鍵はリピーター 地方への関心、満足度高く
(柿島 あかね)
- 【宮城テレビ放送】取材 ミヤギ news every. : そもそも 『宿泊税』ってなあに？<特定の目的「観光振興」のために自治体が独自に定める>
(江崎 貴昭)
- 【宮城テレビ放送】取材 ミヤギ news every. 【特集】仙台市長が語る「宿泊税」現場からは不安の声...年間10億円の使い道は？
(江崎 貴昭)
- 【NHK】取材 NHK 首都圏ネットワーク 千葉県「宿泊税」導入へ 金額・時期・課税対象・免除特例は？ 観光客のコストどう負担 一部で懸念の声も
(江崎 貴昭)
- 【TBS テレビ】取材 Nスタ “ディズニーの街”で「宿泊税」導入へ 1泊100~150円か 京都は“値上げ”...最高1万円に なぜ？【Nスタ解説】
(江崎 貴昭)
- 【テレビ大分】取材 ゆ〜わくワイド 別府市「宿泊税」検討 全国11の自治体がすでに導入 専門家は「どう活用しているか事業者への説明重要」
(江崎 貴昭)
- 【朝日新聞】取材 新聞地域版(九州紙面) プロ野球キャンプも世界自然遺産も、宿泊税が頼り？ 問われる使い道
(江崎 貴昭)
- 【共同通信】「らせんの風景」記事日本を訪れる外国人観光客の訪問による地域の変化、ひいては日本文化に与える変化などについてインタビュー
(後藤健太郎)
- 【JTB パブリッシング】JTB 時刻表100年史(仮) 時刻表を作った人物〜『時刻表』の生みの親・木下淑夫〜(仮) 執筆
(福永 香織)
- 【JTB 総合研究所】JTB 総合研究所発行『観光学基礎』の分担執筆、第1章 観光を学ぶ意義と観光の様々な効果 第5章 観光資源と観光対象、第11章 観光政策と観光行政
(吉澤 清良)
- 【JTB 総合研究所】観光学基礎の改訂版発刊に伴う原稿のアップデート
(山田 雄一)

(4) 各種媒体を通じた発信

当財団の研究成果は、ウェブサイトやメールニュース等により発信しました。月1〜2回程度配信するメールニュースの配信回数は19回(前年度18回)、会員数は2,274名(前年度末:2,245名)となっています。年度間のウェブサイト更新回数は359回(前年度185回)、ページビュー(PV)数は633,694PVとなりました。「観光研究・調査相談窓口」には199件の問い合わせや相談があり、このうち当財団の「研究成果の引用掲載」および「図書館・資料問い合わせ」に関する内容があわせて半数以上を占めています。

3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化

(1) 国内外におけるネットワークの拡大と連携・協働

「おきなわサステナラボをベースとした地域交流型研究・調査活動」、「訪日市場の動向に関する研究」、「温泉まちづくり研究会」、「マウンテンリゾートの国際化に関する研究（マウンテンリゾート研究会）」、「DMO 財源に関する研究（観光財源研究会）」等の活動においては、外部組織や有識者（大学の研究者や実務者等）との連携により共同調査やイベント、研究会等を企画・開催し、知見の交換と共有を行いました。また、11 月には研究協力に関する覚書を締結している韓国文化観光研究院と観光政策や市場動向について知見を交換する「日韓国際観光カンファレンス 2024」を沖縄において、初の地方開催を実現しました。

(2) 旅の図書館を通じた「研究・情報プラットフォーム機能」の発揮

「研究・情報プラットフォーム」機能強化の方向性を検討するため、つながるたびとしょプロジェクトとの連携として、研究員による組織内インターンシップ、大学生を対象に「観光研究部からのオススメ図書」として研究員選定の 37 冊を地下 1 階ウォールに展示、などを実施しました。また、図書空間（場）を活用して、館内での研究成果の展示や、観光研究者や実務者の研究会の開催などの他、図書館として地域の観光振興に資するため、地方公共団体等と連携した展示や観光財源をテーマに法定税のひとつである入湯税の歴史を所蔵する蔵書にて企画展示しました。

① エントランスギャラリーにおける研究成果の展示

＜エントランスギャラリーでの企画展示の概要＞

2024 年 9 月	誰もが旅行を楽しめるためのツーリズムのあり方についての研究
2025 年 1 月	おきなわサステナラボの活動報告

② 古書ギャラリー等における企画展示

＜古書ギャラリーでの企画展示の概要＞

2024 年 4 月	観光財源～入湯税の歴史を辿って～
------------	------------------

③ 地方公共団体等と連携した企画展示【基盤事業】

＜地方公共団体等と連携した企画展示の概要＞

2024 年 7 月	夏の白馬と北アルプス
2024 年 10 月	錦秋の石川～がんばろう能登～
2025 年 1 月	ジオの恵み 住む人来る人に～美しい春の伊豆半島へ～

(3) 旅の図書館の収蔵・閲覧機能の強化

旅の図書館では、事前予約制を継続しました。資料収集では、引用件数の多い国内外の論文や研究書、各地の観光計画書など、研究活動に資する資料を重点的に収集するとともに、古書の充実とデジタル化を進め、観光研究データベースの充実を図りました。また、図書館の近況などを紹介するニュースレター（Vol.27～30）を発行しました。

以上